

## 2026 年度与党税制改正大綱を読む！！

皆様、新年明けましておめでとうございます。今年は午年。千里を駆け巡る赤兎馬の様に新しい情報を提供していきますので、税理士法人マイツを宜しくお願いします。

さて、高市新政権の「責任ある積極財政！！」と初めて与党として税制改正案に携わる日本維新の会のもとでの 26 年度の税制改正案は、「減税 vs 税収確保」、「企業支援 vs 公平性」、「短期対策 vs 中長期構造改革」がポイントになるものと思われます。

重要な税制改正案は、以下の通りです。

改正案の内容	改正案に対するコメント
<b>年収の壁の再見直し</b> 2025 年から年収の壁を 103 万円から 160 万円（基礎控除 47 万円+給与所得控除 10 万円 UP）に引き上げましたが、2026 年は 160 万円から 178 万円まで引き上げ。	改正に伴い扶養親族の所得金額要件を 58 万円⇒62 万円以下に引き上げ 年収 665 万円を超えると基礎控除が 37 万円減少する。
<b>企業向け設備投資の後押し</b> 1. 設備投資促進税制の新設 機械装置取得時 30%特別償却又は税額控除 7%の選択。 2. 税収確保のため、賃上げ促進税制の適用対象企業から、大企業を除外。中小企業については現行制度を維持。	1. 対象機械は 1 台当たり 160 万円以上。適用期間は 2029 年 3 月 31 日まで。 2. 大企業は賃上げに対し、最大 15%の税額控除が使えなくなる。（2026 年 3 月 31 日を以て廃止）
<b>富裕層のミニマムタックス課税の強化、課税制度の見直し</b> 1. 2025 年度の所得から適用されている。課税方式が分離課税であっても、（合計所得－3.3 億円）×22.5%は最低税額として納税。 2. 3.3 億円超限度額を 1.65 億円に引き下げ、税率を 30%に引上げ。	金融所得を有する富裕層の課税優遇を小さくして税収を確保したい。 分離課税を利用した金融所得の税率差を解消し、税の不公平を取り除く。分離課税⇒所得税の税率 15%、総合課税の累進税率 MAX45%との差をなくしたい。
<b>防衛特別所得税（仮称）の新設</b> ・ 2027 年 1 月から所得税を 1%引き上げ ・ 復興所得税の税率を 2.1%⇒1.1%に引下げ 但し、2047 年まで 10 年間延長	防衛費を恒久的に GDP 比で 2%に引き上げる目標を掲げる。

詳細や疑問点については、担当者までお問い合わせください。

詳しくは税理士法人マイツ 担当者まで

【大阪】06-6374-5753 【京都】075-341-7000 【東京】03-6261-5308

<https://www.myts.co.jp>

※誠に勝手ながら、2025 年 12 月 27 日から 2026 年 1 月 4 日まで年末年始休暇とさせていただきます。